

平成16年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 鳥取県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

鳥取市	2
米子市	3
倉吉市	4
境港市	5
岩美町	6
若桜町	7
智頭町	8
八頭町	9
三朝町	10
北条町	11
大栄町	12
湯梨浜町	13
琴浦町	14
日吉津村	15
大山町	16
南部町	17
伯耆町	18
日南町	19
日野町	20
江府町	21

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-3					
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調				
			147,837人	143,856人	2.8%			31	2029						
			17.3.31	149,803人	16.3.31	149,746人	0.0%	鳥取県		米子市					
歳入の状況 (単位千円・%)					面積 (km ²)		132.21		地方交付税種地						
					人口密度 (人)		1,118		区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比				歳 入 総 額	55,231,508					
地方税	17,604,287	31.9	17,604,287		61.3				歳 出 総 額	54,755,454					
地方譲与税	763,515	1.4	763,515		2.7				歳入歳出差引	476,054					
利子割交付金	155,849	0.3	155,849		0.5				翌年度に繰越すべき財源	89,524					
配当割交付金	21,713	0.0	21,713		0.1				実 質 収 支	386,530					
株式等譲渡所得割交付金	24,222	0.0	24,222		0.1				単 年 度 収 支	386,530					
地方消費税交付金	1,747,237	3.2	1,747,237		6.1				積 立 金	263					
ゴルフ場利用税交付金	24,461	0.0	24,461		0.1				繰 上 償 還 金	100,000					
特別地方消費税交付金	-	-	-		-				積立金取崩し額	201,561					
自動車取得税交付金	218,169	0.4	218,169		0.8				実 質 単 年 度 収 支	285,232					
軽油引取税交付金	-	-	-		-				区 分 職 員 数 (人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
地方特例交付金	618,667	1.1	618,667		2.2				一 般 職 員	815	2,826,700	3,468			
地方交付税	8,435,348	15.3	7,439,181		25.9				うち技能労務員	153	527,230	3,446			
普通交付税	7,439,181	13.5	7,439,181		25.9				教 育 公 務 員	5	21,190	4,238			
特別交付税	996,167	1.8	-		-				消 防 職 員	-	-	-			
(一般財源計)	29,613,468	53.6	28,617,301		99.7				員 臨 時 職 員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	34,449	0.1	34,449		0.1				等 合 計	820	2,847,890	3,473			
分担金・負担金	671,068	1.2	-		-				一部事務組合加入の状況						
使用料	869,707	1.6	2,482		0.0				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	482,719	0.9	-		-				議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.03.31	9,720
国庫支出金	5,433,670	9.8	-		-				非常勤公務災害	×	ごみ処理	助 役	1	17.03.31	8,100
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	42,802	0.1	42,802		0.1				退職手当	×	火葬場	収 入 役	1	17.03.31	6,930
都道府県支出金	2,810,031	5.1	-		-				事務機共同	×	常備消防	教 育 長	1	17.03.31	6,930
財産収入	130,138	0.2	6,961		0.0				税務事務	×	小学校	議 会 議 長	1	17.03.31	5,840
寄附金	62,890	0.1	-		-				老人福祉	-	中学校	議 会 副 議 長	1	17.03.31	5,130
繰入金	769,226	1.4	-		-				伝染病	×	その他	議 会 議 員	30	17.03.31	3,865
繰越金	360,338	0.7	-		-				目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分 (単位千円)			
諸収入	8,934,002	16.2	937		0.0				区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		
地方債	5,017,000	9.1	-		-				議 会 費	444,610	0.8	-	444,424	15,628,871	
うち減税補てん償	248,300	0.4	-		-				総 務 費	4,584,318	8.4	123,370	3,926,649	23,064,341	
うち臨時財政対策債	1,985,500	3.6	-		-				民 生 費	14,438,007	26.4	223,295	6,892,983	20,659,423	
歳入合計	55,231,508	100.0	28,704,932		100.0				衛 生 費	4,698,005	8.6	134,650	3,919,502	28,098,604	
									労 働 費	337,280	0.6	-	116,185	0.68	
									農 林 水 産 業 費	1,618,311	3.0	656,654	808,429	1.4	
									商 工 費	8,374,014	15.3	124,754	594,323	102.2	
									土 木 費	6,230,630	11.4	2,759,633	3,767,368	21.4	
									消 防 費	2,038,578	3.7	352,843	1,689,495	19.3	
									教 育 費	4,271,928	7.8	773,204	3,376,634	12.7	
									災 害 復 旧 費	120,378	0.2	-	96,420	426,411	
									公 債 費	7,599,395	13.9	-	7,116,729	798,275	
									諸 支 出 費	-	-	-	-	620,982	
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	76,815,866	
									歳 出 合 計	54,755,454	100.0	5,148,403	32,749,141	45,221,992	
									合 計	5,966,754	国民 会 計	実 質 収 支	549,628	184,048	
									下 水 道	2,539,276	国民 再 差 引 収 支	430,795	-	-	
									上 水 道	118,160	健康 加入世帯数(世帯)	29,128	-	-	
									駐 車 場 整 備	34,954	保 険 被 保 険 者 数 (人)	52,436	-	-	
									住 宅 用 地 造 成	14,712	被 保 険 者 1人 当 り	77	-	-	
									国民健康保険	1,015,629	保 險 税 (料) 収 入 額	77	-	-	
									そ の 他	2,244,023	保 險 給 付 費	146	-	-	
									経常収支比率			積立金	426,411		
									89.6%			減 債	798,275		
									96.6%			現在高	620,982		
									(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)			地方債現在高	76,815,866		
									歳入一般財源等			うち政府資金	45,221,992		
									33,225,195千円			物件等購入	184,048		
									公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金			保証・補償	-		
									その繰上金			その他	934,652		
									徴収率(%)			収益事業収入	-		
									現 計			土地開発基金現在高	1,607,842		
									市町村民税			97.3	90.5		
									純固定資産税			98.3	92.5		
												96.2	88.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					産 業 構 造			都道府県名 団体名				市町村類型	
								31 2045				1-3	
					12年国調 7年国調 増減率			鳥取県 境港市				地方交付税種地	
					36,843人 37,365人 -1.4%			面積 (km ²) 28.79				1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					人口密度 (人) 1,280			区 分 平成16年度(千円) 平成15年度(千円)					
区 分 決算額 構成比 経常一般財源等 構成比					第1次 1,084 1,461			歳入総額 14,040,317 13,928,016					
					第2次 5.9 7.6			歳出総額 13,884,329 13,709,928					
					第3次 5,769 6,237			歳入歳出差引 155,988 218,088					
					11,463 11,430			翌年度に繰越すべき財源 9,199 12,710					
					62.2 59.6			実質収支 146,789 205,378					
市町村税の状況 (単位千円・%)								単年度収支 -58,589 51,195					
区 分 収入 済額 構成比 超過課税分					普通税 3,709,869 99.9 184,481			積立金 95,536 471,853					
					法定普通税 3,709,869 99.9 184,481			繰上償還金 - -					
					市町村民税 1,403,540 37.8 59,724			積立金取崩し額 - -					
					個人均等割 41,141 1.1 -			実質単年度収支 36,947 523,048					
					所得割 996,459 26.8 -			区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
					法人均等割 107,128 2.9 17,740			一 般 職 員 239 802,250 3,357					
					法人税割 258,812 7.0 41,984			う ち 技 能 労 務 員 32 104,530 3,267					
					固定資産税 1,982,173 53.4 124,757			教 育 公 務 員 8 30,840 3,855					
					うち純固定資産税 1,919,618 51.7 124,757			消 防 職 員 - -					
					軽自動車税 66,603 1.8 -			臨 時 職 員 - -					
					市町村たばこ税 257,553 6.9 -			等 合 計 247 833,090 3,373					
					鉦産税 - -			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 特 別 職 等 定 数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
					特別土地保有税 - -			議 員 公 務 災 害 × し 尿 处 理 × 市 区 町 村 長 1 15.04.01 7,560					
					法定外普通税 - -			非 常 勤 公 務 災 害 × ご み 处 理 × 助 役 1 15.04.01 6,639					
					目 的 税 2,848 0.1 -			退 職 手 当 × 火 葬 場 収 入 役 - - -					
					法定目的税 2,848 0.1 -			事 務 機 共 同 × 常 備 消 防 教 育 長 1 15.04.01 5,619					
					入湯税 - -			税 務 事 務 × 小 学 校 × 議 会 議 長 1 17.04.01 4,878					
					事業所得税 - -			老 人 福 祉 × 中 学 校 × 議 会 副 議 長 1 17.04.01 4,140					
					都市計画税 2,848 0.1 -			伝 染 病 × そ の 他 × 議 会 議 員 16 17.04.01 3,852					
					水利地益税等 - -								
					法定外目的税 - -								
					旧法による税 - -								
歳入合計 14,040,317 100.0 7,357,269 100.0					合 計 3,712,717 100.0 184,481								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						区 分 (単位千円)	
区 分 決算額 構成比 充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率						区 分 決算額(A) 構成比(A)のうち普通建設事業費(A)の充当一般財源等							
人件費 2,476,120 17.8 2,231,846 2,076,748 26.2						議 会 費 183,039 1.3 - 183,039						基準財政収入額 3,317,165	
うち職員給 1,520,650 11.0 1,290,973 - -						総 務 費 1,777,002 12.8 22,565 1,354,542						基準財政需要額 5,973,272	
扶助費 1,969,503 14.2 634,339 631,923 8.0						民 生 費 3,478,251 25.1 24,163 1,765,273						標準税収入額等 4,366,080	
公債費 1,674,444 12.1 1,532,193 1,531,859 19.3						衛 生 費 1,183,323 8.5 52,792 952,892						標準財政規模 7,016,617	
内元償還金 1,673,460 12.1 1,531,209 1,530,875 19.3						労 働 費 4,544 0.0 - 1,155						財政力指数 0.56	
内一時借入金利子 984 0.0 984 984 0.0						農 林 水 産 業 費 182,843 1.3 49,340 84,156						実質収支比率(%) 2.1	
(義務的経費計) 6,120,067 44.1 4,398,378 4,240,530 53.4						商 工 費 1,759,530 12.7 8,441 175,139						経常一般財源等比率(%) 104.9	
物件費 1,487,469 10.7 920,260 791,140 10.0						土 木 費 1,692,033 12.2 513,134 1,278,646						公債費負担比率(%) 17.2	
維持補修費 98,095 0.7 69,114 69,114 0.9						消 防 費 672,997 4.8 207,082 529,670						公債費比率(%) 17.2	
補助費等 1,217,820 8.8 1,128,551 950,699 12.0						教 育 費 1,261,796 9.1 346,183 889,261						起債制限比率(%) 12.6	
うち一部事務組合負担金 718,817 5.2 718,817 701,469 8.8						災 害 復 旧 費 14,448 0.1 - 11,448						積立金 財調 887,574	
繰出金 1,687,096 12.2 1,561,000 981,724 12.4						公 債 費 1,674,523 12.1 - 1,532,272						減債 1,337,740	
積立金 535,539 3.9 275,370 - -						諸 支 出 費 - - - -						現在高 特定目的 902,579	
投資・出資金・貸付金 1,500,095 10.8 20 - -						前年度繰上充用金 - - - -						地方債現在高 17,201,709	
投資的経費 1,238,148 8.9 404,800 7,033,207千円						歳 出 合 計 13,884,329 100.0 1,223,700 8,757,493						うち政府資金 8,339,118	
うち人件費 37,310 0.3 28,006 7,033,207千円						公 営 事 業 等 へ の 繰 上						支 出 予 定 額 (債務負担行為額) 512,991	
普通建設事業費 1,223,700 8.8 393,352 88.6%						合 計 1,687,096 国民計 実質収支 373,451						保証・補償 505,798	
うち補助 546,421 3.9 35,486 95.6%						下 水 道 829,191 国民健康 再差引収支 352,753						その他の 実質的なもの -	
うち単独 637,929 4.6 355,976 (減税補てん債及び臨時財政対策債除く)						住 宅 用 地 造 成 62,273 健康保 加入世帯数(世帯) 6,999						収益事業収入 -	
災害復旧事業費 14,448 0.1 11,448						駐 車 場 整 備 8,342 保 險 者 数 (人) 12,587						土地開発基金現在高 512,991	
失業対策事業費 - -						市 場 7,734 国民健康保 被保険者数(人) 75						土地開 益 率 97.0	
歳出合計 13,884,329 100.0 8,757,493						そ の 他 223,032 保 險 給 付 費 162 162						現計 市町村民税 97.6	
						歳入一般財源等 8,913,479千円						純固定資産税 96.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					人口		12年国調		7年国調		増減率		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型	
					4,998人	5,548人	-9.9%							31		3254		1-2		
					4,690人	4,811人	-2.5%							31		3254		1-2		
					17.3.31	16.3.31	増減率							鳥取県		若桜町		2-2		
歳入の状況(単位千円・%)										面積(km ²)	199.31									
										人口密度(人)	25									
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)			
地方税					250,509	7.7	250,509	12.7	第1次					収入	歳入総額		3,270,238	4,134,707		
地方譲与税					38,742	1.2	38,742	2.0	第2次						支	歳出総額		3,045,184	3,925,093	
利子割交付金					3,138	0.1	3,138	0.2	第3次							状	歳入歳出差引		225,054	209,614
配当割交付金					442	0.0	442	0.0	市町村税の状況(単位千円・%)					況			翌年度に繰越すべき財源		17,923	58,913
株式等譲渡所得割交付金					481	0.0	481	0.0	区分						收		実質収支		207,131	150,701
地方消費税交付金					44,000	1.3	44,000	2.2	区							入	単年度収支		44,460	-71,937
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	-	普通税					支			積立金		2,000	2,000
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	法定普通税						状		繰上償還金		-	-
自動車取得税交付金					12,902	0.4	12,902	0.7	法定普通税							況	積立金取崩し額		55,000	10,000
軽油引取税交付金					-	-	-	-	市町村民税					一			実質単年度収支		-8,540	-79,937
地方特例交付金					9,257	0.3	9,257	0.5	個人均等割						般		職数表選定		-	-
地方交付税					1,753,826	53.6	1,610,365	81.3	所得割							職	財政再建		-	-
普通交付税					1,610,365	49.2	1,610,365	81.3	法人均等割					員			一部事務組合加入の状況		定数	適用開始年月日
特別交付税					143,461	4.4	-	-	法人税割						等		特別職等		62	202,900
(一般財源計)					2,113,297	64.6	1,969,836	99.5	固定資産税							合	一般職員		62	202,900
交通安全対策特別交付金					474	0.0	474	0.0	うち純固定資産税					計			うち技能労務員		8	28,920
分担金・負担金					3,718	0.1	-	-	軽自動車税						等		教育公務員		3	8,980
使用料					33,950	1.0	7,738	0.4	市町村たばこ税							合	消防職員		-	-
手数料					7,947	0.2	4	0.0	鉦産税					計			臨時職員		-	-
国庫支出金					35,555	1.1	-	-	特別土地保有税						計		その他		-	-
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)					-	-	-	-	法定外普通税							計	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)		211,880	3,260
都道府県支出金					243,171	7.4	-	-	目的税					計			議員公務災害		1	17.01.01
財産収入					2,364	0.1	1,454	0.1	法定目的税						計		非常勤公務災害		1	17.04.01
寄附金					300	0.0	-	-	入湯税							計	退職手当		1	17.01.01
繰入金					309,119	9.5	-	-	事業所税					計			事務機共同		1	16.10.01
繰越金					209,614	6.4	-	-	都市計画税						計		税務事務		1	17.01.01
諸収入					63,729	1.9	408	0.0	水利地益税等							計	老人福祉		1	17.01.01
地方債					247,000	7.6	-	-	法定外目的税					計			老人福祉		1	17.01.01
うち減税補てん債					3,300	0.1	-	-	旧法による税						計		感染症		8	17.01.01
うち臨時財政対策債					190,800	5.8	-	-	旧法による税							計	感染症		8	17.01.01
歳入合計					3,270,238	100.0	1,979,914	100.0	合計											

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	7,865人 7,812人 0.7%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	2-2					
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	7,947人 8,004人 -0.7%	区 分	12年国調	7年国調	31 3661		鳥取県 北条町	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	920	1,127	面 積 (km ²)	20.92		区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
					第 2 次	20.6	25.0	人口密度 (人)	376							
					第 3 次	1,367	1,401									
					30.7		31.0									
					2,167		1,983									
					48.6		43.9									
市町村税の状況 (単位千円・%)																
区 分	収 入 額	構 成 比	超 過 課 税 分													
普通税	603,226	100.0	3,038													
法定普通税	603,226	100.0	3,038													
市町村民税	211,955	35.1	3,038													
個人均等割	8,166	1.4	-													
所得割	171,204	28.4	-													
法人均等割	13,979	2.3	-													
法人税割	18,606	3.1	3,038													
固定資産税	329,929	54.7	-													
うち純固定資産税	329,791	54.7	-													
軽自動車税	19,426	3.2	-													
市町村たばこ税	41,916	6.9	-													
鉱産税	-	-	-													
特別土地保有税	-	-	-													
法定外普通税	-	-	-													
目的税	-	-	-													
法定目的税	-	-	-													
入湯税	-	-	-													
事業所税	-	-	-													
都市計画税	-	-	-													
水利地益税等	-	-	-													
法定外目的税	-	-	-													
旧法による税	-	-	-													
合 計	603,226	100.0	3,038													
歳入合計		3,006,612	100.0	2,000,772	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等						
人件費	671,184	22.6	627,834	619,126	27.9	議会費	79,561	2.7	-	79,561	基準財政収入額		620,773			
うち職員給	398,261	13.4	365,258	-	-	総務費	469,087	15.8	7,641	431,532	基準財政需要額		1,806,057			
扶助費	347,529	11.7	102,004	101,946	4.6	民生費	728,079	24.6	3,089	407,443	標準収入額等		805,632			
公債費	446,761	15.1	425,857	425,857	19.2	衛生費	164,536	5.5	1,381	149,756	標準財政規模		1,994,415			
内元利償還金	427,813	14.4	406,909	406,909	18.3	労働費	-	-	-	-	財政力指数		0.33			
内一時借入金	18,948	0.6	18,948	18,948	0.9	農林水産業費	263,352	8.9	69,527	177,801	実質収支比率(%)		2.1			
(義務的経費計)	1,465,474	49.4	1,155,695	1,146,929	51.7	商工費	43,817	1.5	-	5,478	経常一般財源等比率(%)		100.3			
物件費	430,364	14.5	332,167	291,451	13.1	土木費	321,836	10.9	55,346	251,935	公債費負担比率(%)		17.9			
維持補修費	13,369	0.5	13,047	11,874	0.5	消防費	110,512	3.7	-	108,874	公債費比率(%)		13.9			
補助費等	443,429	15.0	408,001	299,982	13.5	教育費	328,832	11.1	316	298,672	起債制限比率(%)		10.5			
うち一部事務組合負担金	190,156	6.4	184,904	184,904	8.3	災害復旧費	8,734	0.3	-	4,689	積立金		385,452			
繰出金	388,921	13.1	348,880	164,370	7.4	公債費	446,761	15.1	-	425,857	減債		13,351			
積立金	19,916	0.7	256	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高		107,355			
投資・出資金・貸付金	57,600	1.9	20,100	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		3,581,464			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,965,107	100.0	137,300	2,341,598	うち政府資金		2,611,247			
投資的経費	146,034	4.9	63,452	63,452	4.9	經常経費充当一般財源等計					(支) 債務負担行為額		-			
うち人件費	6,471	0.2	6,471	1,914,606千円		公営事業等への繰出					物件等購入		-			
内普通建設事業費	137,300	4.6	58,763	86.3%	95.7%	合 計	390,236	国民健康保険状況	実質収支	25,740	保証・補償		-			
うち{ 単独	5,000	0.2	2,500	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	220,652	国民健康保険状況	再差引収支	19,520	その他		213,146			
災害復旧事業費	8,734	0.3	4,689	歳入一般財源等		上水道	1,315	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	1,458	実質的なもの		-			
失業対策事業費	-	-	-	2,383,103千円		工業用水道	-	国民健康保険状況	被保険者数(人)	3,062	収益事業収入		-			
歳出合計	2,965,107	100.0	2,341,598			交通	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	74	土地開発基金現在高		128,146			
											徴収率(%)	現計	合 計	98.2	93.4	
												市町村民税		99.4	97.2	
												純固定資産税		97.3	90.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度決算状況表。表は人口・産業構造、歳入の状況、性質別歳出の状況、目的別歳出の状況、都道府県名・団体名、市町村類型、3-1、3670、31、3670、鳥取県、大栄町、地方交付税種地、2-2、36.23、250、31、3670、平成16年度(千円)、平成15年度(千円)などの項目を含み、詳細な数値を提示している。

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					人 口 増減率	12年国調 17,381人	7年国調 17,167人 1.2%	産 業 構 造			都道府県名 31	団体名 3700	市町村類型 4-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					住民基本台帳人口 17.3.31 16.3.31 増減率	17,994人	17,853人 0.8%	区 分	12年国調	7年国調	面積 (km ²) 77.94	人口密度 (人) 223	鳥取県	湯梨浜町	地方交付税種地 2-2		
区 分					決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第1次			第2次			第3次		
地方税					1,316,789	10.5	1,316,789	23.4	1,949			2,268			2,268		
地方譲与税					116,827	0.9	116,827	2.1	20.5			23.7			23.7		
利子割交付金					13,047	0.1	13,047	0.2	2,527			2,533			2,533		
配当割交付金					1,824	0.0	1,824	0.0	5,027			4,771			4,771		
株式等譲渡所得割交付金					2,017	0.0	2,017	0.0	52.9			49.8			49.8		
地方消費税交付金					156,195	1.2	156,195	2.8	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			収入総額		
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	-	区 分			収入総額			支出総額		
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	普通税			新 産 業 ×			歳入総額		
自動車取得税交付金					37,547	0.3	37,547	0.7	法定普通税			工 特 ×			歳出総額		
軽油引取税交付金					-	-	-	-	市町村民税			低 開 発 ×			歳入歳出差引		
地方特例交付金					40,889	0.3	40,889	0.7	個人均等割			産 炭 ×			翌年度に繰越すべき財源		
地方交付税					4,467,712	35.5	3,924,782	69.8	所得割			山 振 ×			実 質 収 支		
普通交付税					3,924,782	31.2	3,924,782	69.8	法人均等割			過 疎 ×			単年度収支		
特別交付税					542,930	4.3	-	-	法人税割			首 都 ×			積 立 金		
(一般財源計)					6,152,847	48.9	5,609,917	99.8	固定資産税			近 畿 ×			繰上償還金		
交通安全対策特別交付金					2,226	0.0	2,226	0.0	うち純固定資産税			中 部 ×			積立金取崩し額		
分担金・負担金					62,160	0.5	-	-	軽自動車税			市町村圏			実質単年度収支		
使用料					230,287	1.8	-	-	市町村たばこ税			財政再建			積立金		
手数料					25,724	0.2	-	-	鉦産税			指数表選定			繰上償還金		
国庫支出金					1,191,253	9.5	-	-	特別土地保有税			財 源 超 過 ×			繰上償還金		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)					-	-	-	-	法定外普通税			-			繰上償還金		
都道府県支出金					717,742	5.7	-	-	目的税			-			繰上償還金		
財産収入					12,020	0.1	2,417	0.0	法定目的税			-			繰上償還金		
寄附金					3,421	0.0	-	-	入湯税			-			繰上償還金		
繰入金					997,059	7.9	-	-	事業所税			-			繰上償還金		
繰越金					81,792	0.7	-	-	都市計画税			-			繰上償還金		
諸収入					531,529	4.2	7,344	0.1	水利地益税等			-			繰上償還金		
地方債					2,564,165	20.4	-	-	法定外目的税			-			繰上償還金		
うち減税補てん償					15,400	0.1	-	-	旧法による税			-			繰上償還金		
うち臨時財政対策償					510,400	4.1	-	-	合計			3,889			繰上償還金		
歳入合計					12,572,225	100.0	5,621,904	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							区 分			
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	(単位千円)						
人件費	1,949,289	15.8	1,800,974	1,751,211	28.5	議会費	185,515	1.5	-	185,515	基準財政収入額			1,270,809			
うち職員給	1,229,248	10.0	1,131,330	-	-	総務費	2,057,316	16.7	289,141	1,458,465	基準財政需要額			5,194,460			
扶助費	805,324	6.5	291,051	291,051	4.7	民生費	1,982,709	16.1	34,617	1,241,051	標準税収入額等			1,664,567			
公債費	1,557,262	12.7	1,514,920	1,514,920	24.6	衛生費	399,467	3.2	3,608	346,434	標準財政規模			5,589,349			
内元利償還金	1,555,702	12.6	1,513,360	1,513,360	24.6	労働費	-	-	-	-	財政力指数			0.23			
一時借入金	1,560	0.0	1,560	1,560	0.0	農林水産業費	841,285	6.8	424,858	354,145	実質収支比率(%)			4.0			
(義務的経費計)	4,311,875	35.0	3,606,945	3,557,182	57.9	商工費	187,884	1.5	22,071	108,435	經常一般財源等比率(%)			100.6			
物件費	1,133,126	9.2	830,604	699,588	11.4	土木費	1,340,171	10.9	360,237	972,003	公債費負担比率(%)			20.2			
維持補修費	144,608	1.2	133,743	133,743	2.2	消防費	361,934	2.9	76,995	301,089	公債費比率(%)			17.5			
補助費等	945,082	7.7	838,748	709,029	11.5	教育費	3,340,874	27.1	2,538,404	729,453	起債制限比率(%)			10.8			
うち一部事務組合負担金	434,858	3.5	434,858	417,403	6.8	災害復旧費	53,887	0.4	-	29,278	積立金			1,145,889			
繰出金	1,299,714	10.6	1,234,045	310,736	5.1	公債費	1,557,262	12.7	-	1,514,920	減債			344,095			
積立金	388,944	3.2	371,915	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高			672,282			
投資・出資金・貸付金	281,137	2.3	810	810	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高			14,037,549			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,308,304	100.0	3,749,931	7,240,788	うち政府資金			9,782,507			
投資的経費	3,803,818	30.9	223,978	經常経費充当一般財源等計	-	合計	1,302,051	国民 健康 保険 状況	10,120	128,305	物件等購入 保証・補償 その他			4,638			
うち人件費	4,066	0.0	-	5,411,088千円	-	公営事業等への繰出	837,613	国民健康保険状況	-4,542	128,305	実質的なもの			-			
内普通建設事業費	3,749,931	30.5	194,700	經常収支比率	88.0%	下水道	32,762	国民健康保険状況	6,955	128,305	収益事業収入			-			
うち補助	2,117,531	17.2	20,777	96.3%	(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)	簡易水道	14,635	国民健康保険状況	62	128,305	土地開発基金現在高			222,795			
うち単独	1,531,995	12.4	167,116	歳入一般財源等	-	上水道	2,337	国民健康保険状況	77	128,305	徴収率			98.0			
災害復旧事業費	53,887	0.4	29,278	7,504,709千円	-	国民健康保険	115,101	国民健康保険状況	134	128,305	現計			99.1			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	299,603	国民健康保険状況	-	128,305	市町村民税			97.1			
歳出合計	12,308,304	100.0	7,240,788	-	-	その他	299,603	国民健康保険状況	-	128,305	純固定資産税			96.9			
											純固定資産税			77.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	2,971人 2,760人 7.6%	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	0-4				
		住民基本 台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	3,086人 3,128人 -1.3%	区分	12年国調 7年国調	31 3840		31 鳥取県	3840 日吉津村	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)		面積 (km ²)		人口密度 (人)		31 714		区分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)		歳入総額		歳出総額		
区分	収入	構成比	超過課税分	普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		
歳入合計		1,537,291	100.0	1,029,311	100.0	942,030	99.8	2,823	940,073	99.8	2,823	140,933	15.0	2,823
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)		区分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	775,072		
歳出合計		1,473,938	100.0	1,237,019		議会費	53,843	3.7	-	53,843	基準財政需要額	759,143		
地方税	942,030	61.3	942,030	91.5	第1次	200	255	面積 (km ²)	4.16	歳入総額	1,537,291		1,632,640	
地方譲与税	18,981	1.2	18,981	1.8	第2次	12.2	16.3	人口密度 (人)	714	歳出総額	1,473,938		1,541,844	
利子割交付金	3,526	0.2	3,526	0.3	第3次	454	443	指定団体等 の指定状況	収入 歳入 歳出 歳入歳出 差引 翌年度に繰越す べき財源	実質収支	63,353		90,796	
配当割交付金	490	0.0	490	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			新産工特 低開発 産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	歳入 歳出 歳入歳出 差引 翌年度に繰越す べき財源	実質収支	63,353		90,796	
株式会社等譲渡所得割交付金	547	0.0	547	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分	積立金	繰上償還金	5,347		2	
地方消費税交付金	42,804	2.8	42,804	4.2	普通税	940,073	99.8	2,823	繰上償還金	積立金取崩し額	-		-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	940,073	99.8	2,823	積立金取崩し額	実質単年度収支	-22,096		46,013	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	140,933	15.0	2,823	積立金取崩し額	実質単年度収支	-		-	
自動車取得税交付金	5,948	0.4	5,948	0.6	個人均等割	3,234	0.3	-	積立金取崩し額	実質単年度収支	-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	98,483	10.5	-	積立金取崩し額	実質単年度収支	-		-	
地方特例交付金	12,173	0.8	12,173	1.2	法人均等割	21,916	2.3	-	積立金取崩し額	実質単年度収支	-		-	
地方交付税 普通交付税	51,739	3.4	-	-	法人税割	17,300	1.8	2,823	積立金取崩し額	実質単年度収支	-		-	
特別交付税 (一般財源計)	51,739	3.4	-	-	固定資産税	764,622	81.2	-	積立金取崩し額	実質単年度収支	-		-	
交通安全対策特別交付金	895	0.1	895	0.1	うち純固定資産税	764,581	81.2	-	積立金取崩し額	実質単年度収支	-		-	
分担金・負担金	11,028	0.7	-	-	軽自動車税	6,943	0.7	-	積立金取崩し額	実質単年度収支	-		-	
使用料	50,489	3.3	267	0.0	市町村たばこ税	27,575	2.9	-	積立金取崩し額	実質単年度収支	-		-	
手数料	7,056	0.5	-	-	鉱産税	-	-	-	積立金取崩し額	実質単年度収支	-		-	
国庫支出金 (特別区財調交付金)	48,093	3.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	積立金取崩し額	実質単年度収支	-		-	
都道府県支出金	86,452	5.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	積立金取崩し額	実質単年度収支	-		-	
財産収入	1,688	0.1	1,646	0.2	目的税	1,957	0.2	-	積立金取崩し額	実質単年度収支	-		-	
繰入金	-	-	-	-	法定目的税	1,957	0.2	-	積立金取崩し額	実質単年度収支	-		-	
繰入金	90,796	5.9	-	-	入湯税	1,957	0.2	-	積立金取崩し額	実質単年度収支	-		-	
諸収入	36,456	2.4	4	0.0	事業所税	-	-	-	積立金取崩し額	実質単年度収支	-		-	
地方債	126,100	8.2	-	-	都市計画税	-	-	-	積立金取崩し額	実質単年度収支	-		-	
うち減税補てん償	4,600	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	積立金取崩し額	実質単年度収支	-		-	
うち臨時財政対策債	109,100	7.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	積立金取崩し額	実質単年度収支	-		-	
歳入合計	1,537,291	100.0	1,029,311	100.0	旧法による税	-	-	-	積立金取崩し額	実質単年度収支	-		-	
歳入合計	1,537,291	100.0	1,029,311	100.0	合計	942,030	100.0	2,823	積立金取崩し額	実質単年度収支	-		-	
歳入合計	1,537,291	100.0	1,029,311	100.0	合計	942,030	100.0	2,823	積立金取崩し額	実質単年度収支	-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 住民基本台帳人口	12年国調		7年国調		産業構造		面積(k㎡)	189.79	103	都道府県名 団体名		市町村類型	5-1
			増減率	19,561人	20,563人	-4.9%	区 分	12年国調				7年国調	31		
			17.3.31	19,521人			第1次	3,315	3,975						
			16.3.31	19,591人			第2次	29.5	33.1						
			増減率	-0.4%			第3次	3,098	3,336						
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況	歳入総額		12,857,504	-	
地 方 税		1,435,158	11.2	1,435,158	23.4	区 分				新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	支 収 状 況	歳入総額		12,857,504	-
地 方 譲 与 税		189,745	1.5	189,745	3.1	普 通 税						積 立 金	歳入総額		12,857,504
利 子 割 交 付 金		13,681	0.1	13,681	0.2	法 定 普 通 税				積 立 金 取 崩 し 額	歳入総額		12,857,504	-	
配 当 割 交 付 金		1,906	0.0	1,906	0.0	市 町 村 民 税					積 立 金 取 崩 し 額	歳入総額		12,857,504	-
株式等譲渡所得割交付金		2,118	0.0	2,118	0.0	個 人 均 等 割				積 立 金 取 崩 し 額		歳入総額		12,857,504	-
地方消費税交付金		172,162	1.3	172,162	2.8	所 得 割					積 立 金 取 崩 し 額	歳入総額		12,857,504	-
ゴルフ場利用税交付金		14,178	0.1	14,178	0.2	法 人 均 等 割				積 立 金 取 崩 し 額		歳入総額		12,857,504	-
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割					積 立 金 取 崩 し 額	歳入総額		12,857,504	-
自動車取得税交付金		65,338	0.5	65,338	1.1	固 定 資 産 税				積 立 金 取 崩 し 額		歳入総額		12,857,504	-
軽油引取税交付金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税					積 立 金 取 崩 し 額	歳入総額		12,857,504	-
地方特例交付金		51,405	0.4	51,405	0.8	軽 自 動 車 税				積 立 金 取 崩 し 額		歳入総額		12,857,504	-
地方交付税		4,672,849	36.3	4,175,732	68.0	市 町 村 た ば こ 税					積 立 金 取 崩 し 額	歳入総額		12,857,504	-
普通交付税		4,175,732	32.5	4,175,732	68.0	鉦 産 税				積 立 金 取 崩 し 額		歳入総額		12,857,504	-
特別交付税		497,117	3.9	-	-	特 別 土 地 保 有 税					積 立 金 取 崩 し 額	歳入総額		12,857,504	-
(一般財源計)		6,618,540	51.5	6,121,423	99.7	法 定 外 普 通 税				積 立 金 取 崩 し 額		歳入総額		12,857,504	-
交通安全対策特別交付金		3,836	0.0	3,836	0.1	目 的 税					積 立 金 取 崩 し 額	歳入総額		12,857,504	-
分担金・負担金		886,649	6.9	-	-	法 定 目 的 税				積 立 金 取 崩 し 額		歳入総額		12,857,504	-
使用料		218,088	1.7	3,875	0.1	入 湯 税					積 立 金 取 崩 し 額	歳入総額		12,857,504	-
手数料		20,706	0.2	-	-	事 業 所 税				積 立 金 取 崩 し 額		歳入総額		12,857,504	-
国庫支出金		406,639	3.2	-	-	都 市 計 画 税					積 立 金 取 崩 し 額	歳入総額		12,857,504	-
国有提供交付金		-	-	-	-	水 利 地 益 税 等				積 立 金 取 崩 し 額		歳入総額		12,857,504	-
(特別区財政調整交付金)		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税					積 立 金 取 崩 し 額	歳入総額		12,857,504	-
都道府県支出金		1,118,448	8.7	-	-	旧 法 に よ る 税				積 立 金 取 崩 し 額		歳入総額		12,857,504	-
財産収入		77,753	0.6	10,483	0.2	合 計					積 立 金 取 崩 し 額	歳入総額		12,857,504	-
寄附金		894	0.0	-	-	1,435,158				積 立 金 取 崩 し 額		歳入総額		12,857,504	-
繰入金		1,389,413	10.8	-	-	100.0					積 立 金 取 崩 し 額	歳入総額		12,857,504	-
繰越金		248,661	1.9	-	-	-				積 立 金 取 崩 し 額		歳入総額		12,857,504	-
諸収入		475,777	3.7	41	0.0	-					積 立 金 取 崩 し 額	歳入総額		12,857,504	-
地方債		1,392,100	10.8	-	-	-				積 立 金 取 崩 し 額		歳入総額		12,857,504	-
うち減税補てん債		20,900	0.2	-	-	-					積 立 金 取 崩 し 額	歳入総額		12,857,504	-
うち臨時財政対策債		580,300	4.5	-	-	-				積 立 金 取 崩 し 額		歳入総額		12,857,504	-
歳入合計		12,857,504	100.0	6,139,658	100.0						積 立 金 取 崩 し 額	歳入総額		12,857,504	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					人口		12年国調		7年国調		増減率		産業構造				都道府県名 団体名			市町村類型							
					住民基本台帳人口		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		31			4013		2-1					
					17.3.31		16.3.31		6,527人		6,633人		6,696人		7,382人		-9.3%		鳥取県			日南町		地方交付税種地		2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)					面積 (km ²)		340.87		人口密度 (人)		20		区分				平成16年度 (千円)		平成15年度 (千円)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,190	1,471	第2次	991	1,251	第3次	1,449	1,422	区	分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)										
地方税	454,750	8.0	454,750	14.0												5,688,281	7,369,861										
地方譲与税	82,153	1.4	82,153	2.5												5,460,625	7,249,674										
利子割交付金	3,897	0.1	3,897	0.1												227,656	120,187										
配当割交付金	543	0.0	543	0.0												73,741	62,666										
株式等譲渡所得割交付金	604	0.0	604	0.0												153,915	57,521										
地方消費税交付金	63,073	1.1	63,073	1.9												96,394	-83,935										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-												28	485										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-												-	-										
自動車取得税交付金	30,115	0.5	30,115	0.9												-	20,000										
軽油引取税交付金	-	-	-	-												96,422	-103,450										
地方特例交付金	12,346	0.2	12,346	0.4																							
地方交付税	3,009,807	52.9	2,598,474	80.0																							
普通交付税	2,598,474	45.7	2,598,474	80.0																							
特別交付税	411,333	7.2	-	-																							
(一般財源計)	3,657,288	64.3	3,245,955	99.9																							
交通安全対策特別交付金	1,157	0.0	1,157	0.0																							
分担金・負担金	7,528	0.1	-	-																							
使用料	73,135	1.3	1,390	0.0																							
手数料	13,368	0.2	-	-																							
国庫支出金	167,486	2.9	-	-																							
国有提供交付金	-	-	-	-																							
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-																							
都道府県支出金	520,497	9.2	-	-																							
財産収入	35,710	0.6	-	-																							
寄附金	251	0.0	-	-																							
繰入金	386,529	6.8	-	-																							
繰越金	120,187	2.1	-	-																							
諸収入	297,645	5.2	97	0.0																							
地方債	407,500	7.2	-	-																							
うち減税補てん償	-	-	-	-																							
うち臨時財政対策債	238,600	4.2	-	-																							
歳入合計	5,688,281	100.0	3,248,599	100.0																							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	4,516人 4,921人 -8.2%	産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-2							
歳入の状況 (単位千円・%)					区分	12年国調	7年国調	31 4021		鳥取県 日野町 地方交付税種地							
区 分					第1次	406	504	面積(km ²) 134.02									
区 分					第2次	16.9	18.9	人口密度(人) 34									
区 分					第3次	764	784	指定団体等 の指定状況		歳入総額	3,693,023	3,716,238					
区 分					市町村税の状況 (単位千円・%)			新産工特低開発産炭山		歳出総額	3,612,358	3,587,102					
区 分					区 分			産炭振疎首近畿中		歳入歳出差引	80,665	129,136					
区 分					普通税			産炭振疎首近畿中		翌年度に繰越すべき財源	595	317					
区 分					法定普通税			産炭振疎首近畿中		実質収支	80,070	128,819					
区 分					市町村民税			産炭振疎首近畿中		単年度収支	-48,749	-66,058					
区 分					個人均等割			産炭振疎首近畿中		積立金	1	1					
区 分					所得割			産炭振疎首近畿中		繰上償還金	-	-					
区 分					法人均等割			産炭振疎首近畿中		積立金取崩し額	71,361	95,000					
区 分					法人税割			産炭振疎首近畿中		実質単年度収支	-120,109	-161,057					
区 分					固定資産税			産炭振疎首近畿中		区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
区 分					うち純固定資産税			産炭振疎首近畿中		一般職員	69	223,130	3,234				
区 分					軽自動車税			産炭振疎首近畿中		うち技能労務員	9	28,530	3,170				
区 分					市町村たばこ税			産炭振疎首近畿中		教育公務員	2	7,440	3,720				
区 分					鉦産税			産炭振疎首近畿中		消防職員	-	-	-				
区 分					特別土地保有税			産炭振疎首近畿中		臨時職員	-	-	-				
区 分					法定外普通税			産炭振疎首近畿中		等合	71	230,570	3,247				
区 分					目的税			産炭振疎首近畿中		一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
区 分					法定目的税			産炭振疎首近畿中		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,930	
区 分					入湯税			産炭振疎首近畿中		非常勤公務災害	×	ごみ処理	助 役	1	17.04.01	5,550	
区 分					事業所税			産炭振疎首近畿中		退職手当	×	火葬場	収入役	1	17.04.01	5,200	
区 分					都市計画税			産炭振疎首近畿中		事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,100	
区 分					水利地益税等			産炭振疎首近畿中		税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	2,980
区 分					法定外目的税			産炭振疎首近畿中		老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	2,220
区 分					旧法による税			産炭振疎首近畿中		伝染病	×	その他		議会議員	10	16.04.01	2,080
区 分					合計			産炭振疎首近畿中									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)					
区 分					区 分					基準財政収入額		373,019					
区 分					区 分					基準財政需要額		1,850,640					
区 分					区 分					標準税収入額等		484,568					
区 分					区 分					標準財政規模		1,962,189					
区 分					区 分					財政力指数		0.20					
区 分					区 分					実質収支比率(%)		4.1					
区 分					区 分					経常一般財源等比率(%)		101.4					
区 分					区 分					公債費負担比率(%)		24.2					
区 分					区 分					公債費比率(%)		19.7					
区 分					区 分					起債制限比率(%)		14.2					
区 分					区 分					積立金		85,848					
区 分					区 分					減債		95,629					
区 分					区 分					現在高		193,740					
区 分					区 分					地方債現在高		6,068,223					
区 分					区 分					うち政府資金		4,090,662					
区 分					区 分					支出予定額		-					
区 分					区 分					物件等購入		-					
区 分					区 分					保証・補償		-					
区 分					区 分					その他		347,875					
区 分					区 分					実質的なもの		-					
区 分					区 分					収入事業収入		-					
区 分					区 分					土地開発基金現在高		16,324					
区 分					区 分					徴収率		99.3					
区 分					区 分					現計		99.8					
区 分					区 分					市町村民税		98.6					
区 分					区 分					純固定資産税		98.9					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-1
			7年国調	増減率	区分	12年国調				
		住民基本台帳人口	17.3.31	3,880人	第1次	552	714	31	4030	1-1
			16.3.31	3,931人		25.6	28.7	鳥取県	江府町	2-1
			増減率	-1.3%				面積(km ²)	124.66	
								人口密度(人)	31	
歳入の状況 (単位千円・%)										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	611	721	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
地方税	1,008,697	26.0	1,008,697	49.6	第3次	28.3	29.0	歳入総額	3,874,872	4,764,383
地方譲与税	41,468	1.1	41,468	2.0		996	1,054	歳出総額	3,736,518	4,638,996
利子割交付金	2,730	0.1	2,730	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					
配当割交付金	382	0.0	382	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	
株式等譲渡所得割交付金	421	0.0	421	0.0	普通税	1,008,697	100.0	112,506		
地方消費税交付金	36,733	0.9	36,733	1.8	法定普通税	1,008,697	100.0	112,506		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	83,955	8.3	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	3,442	0.3	-		
自動車取得税交付金	14,826	0.4	14,826	0.7	所得割	67,731	6.7	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,420	0.5	-		
地方特例交付金	8,381	0.2	8,381	0.4	法人税割	7,362	0.7	-		
地方交付税	1,122,069	29.0	917,198	45.1	固定資産税	901,050	89.3	112,506		
普通交付税	917,198	23.7	917,198	45.1	うち純固定資産税	900,310	89.3	112,506		
特別交付税	204,871	5.3	-	-	軽自動車税	9,625	1.0	-		
(一般財源計)	2,235,707	57.7	2,030,836	99.9	市町村たばこ税	14,067	1.4	-		
交通安全対策特別交付金	670	0.0	670	0.0	鉱産税	-	-	-		
分担金・負担金	12,840	0.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-		
使用料	35,357	0.9	1,563	0.1	法定外普通税	-	-	-		
手数料	2,571	0.1	-	-	目的税	-	-	-		
国庫支出金	202,527	5.2	-	-	法定目的税	-	-	-		
国有提供交付金	432	0.0	432	0.0	入湯税	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		
都道府県支出金	259,081	6.7	-	-	都市計画税	-	-	-		
財産収入	3,226	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-		
寄附金	31,606	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-		
繰入金	311,641	8.0	-	-	旧法による税	-	-	-		
繰越金	125,387	3.2	-	-	合計	1,008,697	100.0	112,506		
諸収入	78,027	2.0	27	0.0						
地方債	575,800	14.9	-	-						
うち減税補てん償	3,000	0.1	-	-						
うち臨時財政対策債	160,500	4.1	-	-						
歳入合計	3,874,872	100.0	2,033,528	100.0						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
人件費	650,537	17.4	613,010	606,528	27.6	議会費	70,160	1.9	-	70,160
うち職員給	401,030	10.7	369,344	-	-	総務費	771,375	20.6	323,225	447,284
扶助費	133,655	3.6	62,036	62,036	2.8	民生費	548,358	14.7	36,076	391,194
公債費	608,964	16.3	596,936	594,062	27.0	衛生費	358,941	9.6	24,850	344,522
内元利償還金	608,964	16.3	596,936	594,062	27.0	労働費	2,665	0.1	-	2,665
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	527,720	14.1	132,557	301,015
(義務的経費計)	1,393,156	37.3	1,271,982	1,262,626	57.5	商工費	43,415	1.2	-	14,537
物件費	413,688	11.1	351,319	222,056	10.1	土木費	370,801	9.9	258,086	187,207
維持補修費	57,970	1.6	45,129	45,129	2.1	消防費	93,222	2.5	16,149	74,379
補助費等	526,458	14.1	426,634	336,131	15.3	教育費	307,091	8.2	75,847	255,279
うち一部事務組合負担金	230,594	6.2	230,594	224,106	10.2	災害復旧費	33,806	0.9	-	18,614
繰出金	377,752	10.1	363,355	201,638	9.2	公債費	608,964	16.3	-	596,936
積立金	28,798	0.8	19,442	-	-	諸支出費	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	38,100	1.0	100	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,736,518	100.0	866,790	2,703,792
投資的経費	900,596	24.1	225,831	2,067,580千円	94.1%	合計	386,531	国民健康保険	86,865	21.9%
うち人件費	37,400	1.0	37,400	94.1%	101.7%	下水道	149,313	国民健康保険	77,454	19.9%
普通建設事業費	866,790	23.2	207,217	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	59,607	国民健康保険	672	1.7%
うち補助	152,814	4.1	21,160	歳入一般財源等		病院	5,240	国民健康保険	1,271	3.3%
うち単独	677,975	18.1	185,784	2,842,146千円		観光施設	3,539	国民健康保険	70	0.2%
災害復旧事業費	33,806	0.9	18,614			その他	68,235	国民健康保険	93	0.2%
失業対策事業費	-	-	-				100,597	国民健康保険	177	0.5%
歳出合計	3,736,518	100.0	2,703,792					国民健康保険	93	0.2%
								国民健康保険	99.9	99.4%
								国民健康保険	99.8	98.8%
								国民健康保険	99.9	99.5%

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。